

タイ投資ファンド

運用報告書(全体版)

第23期（決算日2017年10月30日）

作成対象期間（2016年11月1日～2017年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	1995年9月18日から2021年11月1日までです。
運 用 方 針	タイの株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 タイの株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
主な投資対象	タイの株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	配当等収益は原則として全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 騰 落	中 率				
	円	円	%	%	%	%		百万円
19期(2013年10月30日)	7,236	170	16.9	9.4	100.1	—		7,597
20期(2014年10月30日)	7,373	150	4.0	3.4	101.3	—		6,594
21期(2015年10月30日)	6,424	60	△12.1	△14.0	97.9	—		5,098
22期(2016年10月31日)	6,866	160	9.4	4.4	97.6	—		4,817
23期(2017年10月30日)	7,848	200	17.2	13.0	98.8	—		4,902

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝SET指数（円ヘッジベース））は、SET Index（タイ・パーツ・ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
 (出所) ブルームバーク

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2016年10月31日	6,866	—	—	—	97.6	—
11月末	6,822	△ 0.6	△ 0.2	99.3	—	—
12月末	7,024	2.3	2.2	98.8	—	—
2017年1月末	7,162	4.3	5.4	98.7	—	—
2月末	7,067	2.9	3.3	98.8	—	—
3月末	7,217	5.1	4.4	100.0	—	—
4月末	7,201	4.9	3.5	97.7	—	—
5月末	7,210	5.0	3.6	97.1	—	—
6月末	7,265	5.8	3.9	99.0	—	—
7月末	7,264	5.8	4.1	98.4	—	—
8月末	7,406	7.9	6.3	99.1	—	—
9月末	7,720	12.4	9.8	98.8	—	—
(期 末)						
2017年10月30日	8,048	17.2	13.0	98.8	—	—

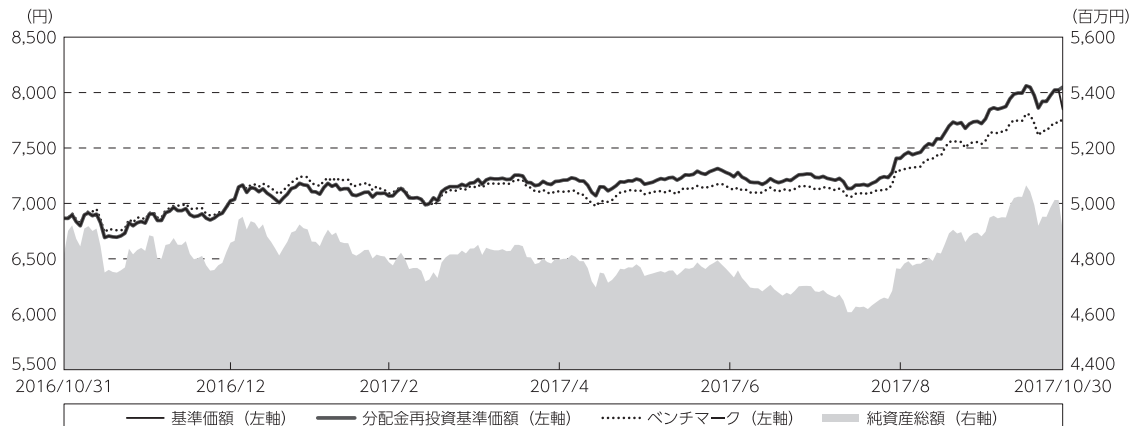
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：6,866円

期 末：7,848円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：17.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年10月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、SET指数(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2016年10月31日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 原油価格の反発を受けエネルギー株などが上昇したこと、消費刺激策による年末消費の拡大観測が好感されたこと
- (横ばい) 投資支出の法人税額控除を認める時限措置延長の承認や、中央銀行による2017年の実質GDP(国内総生産)成長率見通しの引き上げが好感されたこと、一方、2016年10-12月期の一部企業決算が失望的な内容となったこと、北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まったこと
- (横ばい) 4月の消費者信頼感指数や5月の輸出などの堅調な経済指標が好感されたこと、米国で利上げを急がない姿勢が示されたこと、一方、規制強化への懸念や原油価格の下落を受けて銀行株やエネルギー株などが売られたこと
- (上 昇) インラック前首相の国外逃亡により現軍事政権との政治対立への懸念が後退したこと、プラユット暫定首相が民政復帰に向けた総選挙を実施する見通しを明らかにしたことから、政情安定への期待が高まったこと

○投資環境

タイの株式市場は、期首、米国の長期金利の上昇を受けてアジア市場からの資金流出懸念が高まったことや、外国人投資家の売りが継続したことなどから上値の重い展開となりましたが、2017年1月上旬にかけては、原油価格の反発を受けてエネルギー株などが上昇したことや、消費刺激策による年末消費の拡大観測が好感されたことなどから上昇しました。その後は、政府が投資支出の法人税額控除を認める時限措置の延長を承認したことや、中央銀行が2017年の実質GDP成長率見通しを引き上げたことなどが好感された一方、プミポン前国王の逝去を受けた服喪に伴う売り上げ不振などにより2016年10－12月期の一部企業決算が失望的な内容となったこと、原油価格の下落や米国の利上げへの警戒感、北朝鮮を巡る地政学的リスク懸念などから方向感のない展開となりました。5月以降も、4月の消費者信頼感指数や5月の輸出などの堅調な経済指標や、米国で利上げを急がない姿勢が示されたことが好感されたものの、規制強化への懸念や原油価格の下落などを背景に銀行株やエネルギー関連株などが売られ、ほぼ横ばい圏で推移しました。8月末には、職務怠慢の罪に問われたインラック前首相の国外逃亡により現軍事政権との政治対立への懸念が後退したことから上昇に転じ、その後もプラユット暫定首相が民政復帰に向けた総選挙を2018年11月に実施する見通しを明らかにしたことから政情安定への期待が高まり、続伸となりました。期末にかけては、高値警戒感などから下落する場面もありましたが、当期においてタイ株式は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

＜投資比率を引き上げた主な銘柄＞

- ①新たな発電所の稼働による業績拡大が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が同業他社に比べて割安と判断したTPI POLENE POWER PCL（独立系発電事業者・エネルギー販売業者）
- ②石油精製プラントの稼働率改善が期待され、堅調な業績が見込まれたIRPC PUBLIC COMPANY LIMITED（石油・ガス・消耗燃料）

＜投資比率を引き下げた主な銘柄＞

- ①原材料価格の上昇などにより業績悪化懸念が強まったSIAM CEMENT PUBLIC（建設資材）
- ②競合他社による新規の設備投資などにより、需給環境の悪化が懸念されたPTT GLOBAL CHEMICAL PCL（化学）

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率は、おおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマーク（SET指数（円ヘッジベース））が13.0%の上昇となったのに対して、基準価額は17.2%の上昇となりました。

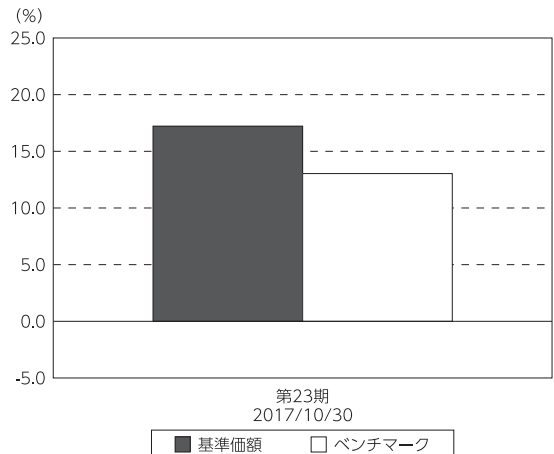
（主なプラス要因）

- ①堅調な手数料収入の推移や、外資系銀行からのリテール業務の買収による業績の拡大が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②タイへの観光客数の増加を背景に、株価騰落率がベンチマークを上回った運送インフラ株をオーバーウェイトとしていたこと
- ③自社製品の販売が好調なことに加えて、ベトナムやマレーシア向け事業でも堅調な業績が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った医薬品株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①政府によるインフラプロジェクトの遅れに対する懸念が高まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った建設・土木株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②高い収益性を背景とした堅調な業績により、株価騰落率がベンチマークを上回った石油・ガス・消耗燃料株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、SET指数（円ヘッジベース）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第23期
	2016年11月1日～ 2017年10月30日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	2.485%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,830

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

＜投資環境＞

足元のタイ経済は、堅調な輸出や観光業を背景に、回復基調が続いています。消費者心理にも改善の兆しが見えており、前国王の葬儀が終了し服喪期間が明けたことなどから、今後は民間消費の回復が期待できると考えています。堅調な輸出や政府主導のインフラ投資が、国内の民間消費に波及することで本格的な景気拡大や企業業績の回復に繋がるかを注視する考えです。

短期的には、グローバル経済の見通しや米国の金融政策の動向などの外部要因により、タイ株式市場は一時的に値動きの大きい展開となる局面も想定されますが、経常収支の黒字を背景とした国内の豊富な流動性に支えられて資金流入が期待できることから、中長期では株式市場は堅調に推移すると見られます。また、足元の堅調な経済環境も株式市場への資金流入の後押しとなることが見込まれます。2018年11月には総選挙が予定されており、国内の政治情勢が株式市場に与える影響を注視する考えです。

＜投資方針＞

投資戦略は、観光客数の増加による恩恵を受ける運輸株、国内景気の回復の恩恵を受ける生活必需品株などの投資比率を高めとする一方、需給環境の悪化が懸念される素材株、競争環境の改善が見込みにくい電気通信サービス株の投資比率を低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。

＜為替ヘッジ＞

為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 110	% 1.529	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.452)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(70)	(0.969)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.184	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.184)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.095	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.091)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	130	1.813	
期中の平均基準価額は、7,185円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月1日～2017年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株 292,884 (27,309)	千パーツ 294,387 (13,000)	百株 316,176 (2,600)	千パーツ 695,376 (ー)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月1日～2017年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,248,435千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,745,983千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月1日～2017年10月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年10月30日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千バーツ	千円	
BANGKOK BANK (F)	630	200	3,840	13,132	銀行
BANGKOK INSURANCE PUB-FORG	589	429	15,456	52,862	保険
TIPCO ASPHALT PUB CO L-NVDR	3,100	—	—	—	建設資材
GFPT PUBLIC CO LTD-FOR	8,000	6,800	12,104	41,395	食品
INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR	1,400	900	5,220	17,852	無線通信サービス
ADVANCED INFO SERVICE (F)	2,800	1,700	32,895	112,500	無線通信サービス
PTT PCL(F)	4,100	3,190	132,704	453,847	石油・ガス・消耗燃料
KIATNAKIN BANK PCL-FOR	5,000	3,000	22,725	77,719	銀行
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI	11,829	7,829	14,328	49,004	銀行
SINO THAI ENGINEERING&CONSTR(F)	4,979	3,529	8,824	30,180	建設・土木
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	9,970	—	—	—	不動産管理・開発
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	1,300	—	—	—	消費者金融
LAND & HOUSES PUB - NVDR	60,000	25,230	26,996	92,326	不動産管理・開発
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	1,660	—	—	—	建設資材
RATCHTHANI LEASING PCL-FOR	11,000	10,400	9,360	32,011	消費者金融
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	13,500	12,300	33,517	114,629	建設・土木
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	2,100	—	—	—	運送インフラ
ROBINSON DEPARTMENT STORE (F)	4,580	—	—	—	複合小売り
TMB BANK PUBLIC CORPORATION (F)	40,292	69,400	17,905	61,235	銀行
KASIKORN BANK PCL(F)	3,300	2,140	46,224	158,086	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	5,000	3,385	49,759	170,177	銀行
IRPC PUBLIC COMPANY LIMITED (F)	—	61,700	40,105	137,159	石油・ガス・消耗燃料
LPN DEVELOPMENT PCL(F)	—	3,650	4,781	16,352	不動産管理・開発
ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	—	29,600	21,016	71,874	ホテル・レストラン・レジャー
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	4,800	5,620	24,025	82,167	ホテル・レストラン・レジャー
WORKPOINT ENTERTAINMENT PCL-FORIEGN	—	1,240	12,214	41,771	メディア
THAI OIL PCL (F)	1,800	1,600	16,400	56,088	石油・ガス・消耗燃料
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	—	2,100	4,221	14,435	自動車部品
CP ALL PCL-FOREIGN	13,950	15,760	110,320	377,294	食品・生活必需品小売り
EASTERN WATER RESOURCES DEV (F)	16,524	13,224	16,397	56,080	水道
SPCG PCL-F	6,000	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	3,300	2,950	25,222	86,262	石油・ガス・消耗燃料
UNIQUE ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL/F	8,163	6,303	11,283	38,588	建設・土木
SVI PCL-FOREIGN SHARE	18,000	—	—	—	電子装置・機器・部品
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	3,700	6,470	57,097	195,274	銀行
CHAROEN POKPHAND FOODS(F)	10,000	15,600	40,170	137,381	食品
TTCL PCL-NVDR	2,731	2,731	5,463	18,684	建設・土木
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	5,500	9,640	44,103	150,832	化学
CENTRAL PATTANA(F)	11,180	4,600	36,340	124,282	不動産管理・開発
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	9,867	2,507	20,310	69,463	化学
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	—	1,750	5,600	19,152	商業サービス・用品
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-F	21,407	12,787	20,971	71,721	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ASIA AVIATION PCL-NVDR	24,000	20,800	13,208	45,171	旅客航空輸送業
AP THAILAND PCL-FOREIGN	9,500	18,100	16,018	54,783	不動産管理・開発
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	—	2,200	8,965	30,660	石油・ガス・消耗燃料
MC GROUP PCL-FOREIGN	4,000	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
SYNERGETIC AUTO PERFORMANCE-F	—	9,000	7,695	26,316	陸運・鉄道
BCPG PCL-FOREIGN	4,839	3,840	8,716	29,811	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
STAR PETROLEUM REFINING PCL	7,500	7,500	13,500	46,170	石油・ガス・消耗燃料

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株 数	評 価 額	
			株 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(タイ)	百株	百株	千バツ	千円	
BANPU POWER PCL-FOREIGN	11,080	3,410	10,145	34,698	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
MBK PUBLIC COMAPNY LIMITED-FOREIGN	8,500	6,000	13,800	47,196	不動産管理・開発
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	—	18,560	108,576	371,329	運送インフラ
ROBINSON PCL (F)	—	3,800	27,835	95,195	複合小売り
THAIRE LIFE ASSURANCE PCL-F	4,000	—	—	—	保険
MEGA LIFESCIENCES PCL-(F)	4,560	3,000	12,900	44,118	医薬品
NAMYONG TERMINAL PCL-(F)	7,709	—	—	—	運送インフラ
BANPU PUBLIC COMPANY LTD. (F)	11,850	7,000	11,900	40,698	石油・ガス・消耗燃料
BANGKOK DUSTI MEDICAL SERVICE-F	27,000	9,640	20,726	70,882	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN	6,000	—	—	—	食品・生活必需品小売り
SAPPE PCL-FOREIGN	—	1,800	5,850	20,007	食品
FORTH SMART SERVICE PCL-FOREIGN	—	3,980	8,198	28,039	情報技術サービス
SIAM WELLNESS GROUP PCL-F	—	5,020	8,082	27,641	各種消費者サービス
MUANGTHAI LEASING PCL-F	—	3,000	11,475	39,244	消費者金融
EASTERN POLYMER GROUP PCL-F	14,500	3,000	3,420	11,696	化学
PLATINUM GROUP PCL/THE-F	8,200	8,200	7,503	25,660	不動産管理・開発
KHON KAEN SUGAR INDUSTRY PLC-FOREIGN	18,480	—	—	—	食品
SAHAMITR PRESSURE CONTAI-FOR	3,000	—	—	—	容器・包装
WHA CORP PCL-FOREIGN	—	21,000	8,064	27,578	不動産管理・開発
CHULARAT HOSPITAL PCL-FOREIGN	77,500	57,500	15,065	51,522	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
BETTER WORLD GREEN PCL-FOREI	45,000	45,000	7,965	27,240	商業サービス・用品
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	7,000	5,600	10,304	35,239	専門小売り
THANACHART CAPITAL PCL(F)	2,200	2,560	13,888	47,496	銀行
TRUE CORP PCL(F)	24,932	6,359	3,942	13,484	各種電気通信サービス
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	—	58,000	46,110	157,696	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
THAI UNION GROUP PCL-F	12,878	—	—	—	食品
ORIGIN PROPERTY PCL-F	—	2,400	4,800	16,416	不動産管理・開発
JWD INFOLOGISTICS PCL/F	9,000	7,000	8,260	28,249	航空貨物・物流サービス
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO PCL-F	31,638	19,338	15,470	52,909	運送インフラ
NAMYONG TERMINAL PCL-(F)	—	10,018	6,461	22,098	運送インフラ
EKACHAI MEDICAL CARE PCL-FOR	19,000	16,700	10,020	34,268	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ALT TELECOM PCL-FOREIGN	2,255	—	—	—	通信機器
合 計	株 数 ・ 金 額	738,177	739,594	1,416,769	4,845,353
銘 柄 数 < 比 率 >	63	65	—	< 98.8% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(タイ) BETTER WORLD GREEN-CW19		証券 416,666	証券 416,666	千バツ 129	千円 441
合 計	証 券 数 ・ 金 額	416,666	416,666	129	441
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	－	< 0.0% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,845,353	93.0
新株予約権証券	441	0.0
コール・ローン等、その他	362,735	7.0
投資信託財産総額	5,208,529	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（5,009,004千円）の投資信託財産総額（5,208,529千円）に対する比率は96.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.42円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,000,318,551
コール・ローン等	255,924,639
株式(評価額)	4,845,353,165
新株予約権証券(評価額)	441,749
未収入金	4,898,598,998
(B) 負債	5,097,561,550
未払金	4,932,370,000
未払収益分配金	124,942,811
未払解約金	3,606,141
未払信託報酬	36,565,207
未払利息	204
その他未払費用	77,187
(C) 純資産総額(A－B)	4,902,757,001
元本	6,247,140,571
次期繰越損益金	△ 1,344,383,570
(D) 受益権総口数	6,247,140,571口
1万口当たり基準価額(C／D)	7,848円

(注) 期首元本額は7,017,071,369円、期中追加設定元本額は148,728,392円、期中一部解約元本額は918,659,190円、1口当たり純資産額は0.7848円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額8,630,716円。

○損益の状況 (2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	139,622,429
受取配当金	139,641,807
支払利息	△ 19,378
(B) 有価証券売買損益	676,087,019
売買益	1,859,408,981
売買損	△1,183,321,962
(C) 信託報酬等	△ 78,082,350
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	737,627,098
(E) 前期繰越損益金	1,159,874,643
(F) 追加信託差損益金	△3,116,942,500
(配当等相当額)	(620,256,818)
(売買損益相当額)	(△3,737,199,318)
(G) 計(D＋E＋F)	△1,219,440,759
(H) 収益分配金	△ 124,942,811
次期繰越損益金(G＋H)	△1,344,383,570
追加信託差損益金	△3,116,942,500
(配当等相当額)	(620,256,818)
(売買損益相当額)	(△3,737,199,318)
分配準備積立金	1,772,558,930

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年11月1日～2017年10月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年11月1日～ 2017年10月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	126,254,731円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	310,619,311円
c. 信託約款に定める収益調整金	620,256,818円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,460,627,699円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,517,758,559円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,030円
g. 分配金	124,942,811円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2017年10月30日現在）

年 月	日
2017年10月	－
11月	－
12月	4、5、8、11

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。